

- 28年8月～12月 専門分科会を連日開催
- 29年1月～2月 専門分科会代表者会議（二回）
- 29年2月 目標起草委員会（二回）
- 29年2月 教育の一般目標設定委員会全体会議（第三回）
ここで設定された教育目標案を委員会に提示
- 29年2月 教育目標検討のための教育委員会（三回）
教育目標設定終了後昭和9年3月発表会を行った。

(四) 生活課題の抽出……………（第一次調査）

(1) 生活課題抽出の意義

目標設定するに当り、それが人々に明確なものとして意識されるためには、さきにも述べたように目標が生きて生活している我々の生活の課題との関係においてみちびき出されなければならないという点について問題はないであろう。ただ我々のとった立場、地域の生活の課題から導くという点については変りはないけれども、方法的に従来と多少異っているために問題がないわけではなかった。即ち我々のとった方法はこの地域がどんな地域として発展すべきであるのか、地域の経済的、社会的建設の課題を明らかにし、このような課題から直接的に教育の目標を設定するというのではなく、このような地域の経済的、社会的な課題を、更に人間を改造することによって、解決しようという教育の世界の課題即ち教育課題におきかえてこれを把えなおし、地域の教育目標を設定しようとするものであった。このような我々の立場は、従来とられておったような、地域の経済的、社会的な課題の解決に教育がいきなり参加するという形に比べれば、生活の課題が直接的に教育の目標の中に取り入れられてこないために、何となく生ぬるく感ぜられると共に、生活の課題を把えるということの意義が、ともすれば軽視されそうにも思われる。併し、考えてみれば又このような教育の課題を人々に迫るものとして把えるためには、それこそ生々しい現実の生活の課題をもとにした教育の課題が把えられこれにもとづいて目標が設定されなければならないであろう。こうして我々は、地域の教育目標を設定するための仕事の第一段階として、この地域の生活の課題を明らかにするための調査である。

(2) 生活課題を明かにする

(1) 文献研究並びに社会調査

社会調査は、今までも各地・各学校・各教育研究所等多く行われて調査を参考にしつつ、更に従来行われていた調査に最も欠けていると思われる調査前の文献研究に力をそそぎ、われわれとしてはわれわれなりの調査方法を定めこれを行った。紙数の関係上、調査経過の全体について述べる事ができないので主として我々が参考にした文献や資料と、これにもとづいて明らかにした生活の課題の分類のわくとを示しておく。

主として社会調査の内容や方法に関する文献

大田 堯	教育計画のための社会実態調査	
戸田貞三・甲田和衛	社会調査の方法	昭和24年
石山 修平		昭和25年
福 武 直	日本農村の社会的性格	昭和25年
飯塚 浩二	日本の精神的風土	昭和27年
牧 野 巽	教育社会学の課題	昭和27年
大河内 一男編	戦後社会の実態分析	昭和25年

岩原新九郎	教育における推計学	昭和26年
増山元三郎	少数例のまとめ方と実験計画のたて方	昭和22年
白石一誠	教育統計法	昭和23年
宮城県教育研究所	地域性解明のための地域社会調査	
京都府教育研究所	カリキュラム構成のための社会調査	
島根県教育研究所	島根の教育課題把握のための社会調査	
全国教育研究所	連盟研究報告集第【次年～】次年報	

主として社会原理に関する文献

清水幾太郎	社会的人間論	昭和15年
〃	社会学講義	昭和23年
福武直	社会学の現代的課題	昭和22年
〃	日本農村の社会的性格	昭和25年
〃	日本農村の社会的性格	昭和24年
尾高邦雄	社会学の本質と課題	昭和24年
〃	社会科学方法論序説	昭和25年
日本人文科学会	封建遺制	昭和25年
〃	社会的緊張の研究	
鈴木菅太郎	日本農村社会学原理	
弘文堂	社会科学講座 1~5巻	昭和27年
古島敏雄	山村の構造	昭和25年
青山秀夫	マックス・ウェーバーの社会理論	昭和27年
中川善之助	日本の家族制度	昭和27年
宮川実	現代貧乏物語	昭和27年
南博	日本人の心理	昭和28年
青山秀夫	マックス・ウェーバー	昭和26年
E・Hカー	新しい社会	昭和28年
中谷宇吉郎	日本の発掘	昭和27年
マックスウェーバー	職業としての政治	昭和27年
エルトン・メイヨー	産業文明における人間問題	昭和26年
村本栄一 訳	海外の中小企業	昭和28年
末松立六 編	変革期における人間と社会	昭和28年
カール・マンハイム		
福武直 訳		

教育原理に関する文献

海後宗臣	教育原理	昭和25年
〃	教育の社会基底	昭和25年
大浦猛	教育と社会	昭和27年
宮原誠一	日本の社会科	昭和28年
〃	教育と社会	昭和24年
宗像誠也	教育研究法	昭和25年
勝田守一	学校論	昭和27年

太田 堯	地域社会と教育	昭和24年
フランスス・J. ブラウン	教育社会学	昭和26年
西木 三十二 訳		
講座	教育社会学1~6巻	昭和28年
〃	教育1~8巻	昭和27年
石山 修平	現代教育論	昭和28年
清水 幾太郎	民主主義の哲学	昭和21年
鶴見 俊輔	哲学論	
福田 定良	民衆と演芸	昭和28年
猪木 正道	日本の方向	昭和28年
バートラー 訳	人・間	昭和28年
飯島 衛 訳		

辞典・年鑑その他参考にした文献

朝日新聞	朝日年鑑	
読売新聞	読売年鑑	
毎日新聞	毎日年鑑	
大原社会研究所	日本労働年鑑	昭和27年
全国教育研究所連盟	研究報告集第I次年~II次年報	昭和26年 昭和27年

教科書(社会科)

朝日新聞・読売新聞・毎日新聞・下野新聞

・栃木新聞・足利市内の小新聞の分析

以上のような文献の研究と更には従来行ってきた地域調査とをもとにして、地域の社会課題(全国的な社会課題も含めた)を我々は以下示すように整理した。

社会課題

大課題	中課題	小課題		
生産の増強	工業の振興	a 資本の蓄積	b 金融の円滑化	c 経営の堅実化
		d 生産技術の改善	e 生産の計画化	f 機械設備の改良
		g 仕事に対する熱意と努力	h 同業者の協力	i 労務管理の適正化
	農業の近代化	a 多角経営の促進	b 土地改良	c 農産物価の体系の合理化
		d 農業政策の確立	e 農業技術の機械化	f 正常な農民組合の建設
		資源の開発	a 林業の近代化	b 電力資源の開発
b 観光地帯の整備	e 国土の保全			
貿易の振興	a 輸出産業の振興	b 新市場の開拓	c 外交の円滑化	
	b 船舶の増強	e 港湾施設の整備		

消費の適正化	家庭経済の合理化	a 予算生活の促進
	国家的立場に立って消費を適正化する	
交通・通信・運輸		a 道路の拡張整備 b 交通機関の充実 c 通信路線の充実 d 電話の普及改良 e ポスト・交際電話の増設 f 交通・通信・運輸機関の機能の充分な発揮 g 安全交通
健康な身体をつくる		a 伝染病の予防 b 結核や性病の予防 c 健康の保持増進 d 妊産婦の保護 e 乳幼児の健康 f 未成年者の喫煙禁止 g 不正な麻薬使用の絶滅 h 公衆衛生 i 店舗の衛生化 j 工場管理
健全な娯楽の育成		
国際地位の確立		
政治の民主化		a 立派な勝れた政治家を選出する b 政党の健全な育成 c 公僕意識の徹底 d 適正課税と納税の推進 e 政治組織機構の再編成 f 国家権力の規正並びに遵法
	社会計画化の問題	a 総合開発の推進 b 中小企業対策 c 衣食住対策 d 農村対策(2、3男対策)を中心に
	失業対策	a 失業対策 未亡人・身体障害者の就職 一般失業者の就職 新規卒業生の就職 b 婦人少年労働の問題 c 社会補償制度の強化
	保全	a 災害の防止
民主的な人間関係の樹立		a 民主的な家庭の建設 b 職場における民主的な人間関係 c 社会生活の民主化
生活の改善	衣食住の改善	a 衣生活の改善 b 食生活の改善 c 住生活の改善 b 習慣の改善 e {全体的な問題として
平和意識の高揚		a 平和愛好と国際協調 b 両態勢共存に対する理解 c 民族愛国心の問題
文化の振興		a 文化施設設備の充実 b 社会教育の充実 c 婦人会・青年会活動の促進 d 勤労青少年教育の振興 e 幼児教育の促進 f {保育所・託児所の普及・遊園地・小公園の設置等

	g 家庭環の整備	h 公民館・図書館の増設強化	i 青少年の補導対策の強化
	j 郷土を理解し愛郷心を養う		
道義の昂揚	a 新らしい道徳の確立	b 人間性の高揚	c 営業道徳の確立
	d 交通道徳の徹底	e 公衆道徳の徹底	f 性道徳の高揚
	g 遵法精神の涵養		
宗教心の涵養	a 宗教的情操の涵養		
芸術	a 立派な芸術を愛好し生み出す態度能力を養う		

(2) 与論調査 I 質問紙

(A) 調査の目的

地域にある生活の課題を一応もれなく、しかも普遍的に把えるために、我々はまず質問紙を用いて 地域の人々の生活の問題を 社会機能別に あるだけ書き出して貰おうと考えて この調査を実施した。

(B) 調査期日昭和27年5月10日～昭和28年2月20日

(C) 調査の方法

1. 同一職業に属するものは、類似の意見や生活態度及び実態をもちやすいということが一応予測されるので、市内12,715世帯を職業別に分類し、これから各層の対象数に比例して調査数を配分、各層内でランダム・サンプリングを行った。
2. 調査実施前に市公報を通じて調査への協力を願い、前記比例割当法によって得た標本に対して小中学校の生徒を通し記入方を依頼した。
3. 回収されたものは869枚で、うち全く記入されていないものが67,802枚の意見を分類整理した。

(D) 整理の方法

たとえどのような少数の意見でも尊重するという立前から、頻度の少い事項ももれなく記載した。整理の都合上一項目で頻度をだしたものと、類似したものをまとめて大きな項目にしてだしたものとがあるが、市民の関心を知る上からは許されると思う。

数項目をまとめて整理したものについては、解説のところ述べていきたい。

(E) 信頼度の検定

1. 本調査は各学校の生徒にその地域の世帯数に比例して配分してもらったので全体にゆきわたっている。
2. 調査された標本が足利市の世帯主の縮図性をどの程度保っているかの検定は、産業別によって行った。結果は次の通りである。